

## テキスト分析による地方版自転車活用推進計画の特徴把握

徳島大学理工学部 賛助会員 ○濱田順二  
 徳島大学大学院 学生会員 槇尾果歩  
 徳島大学大学院 正会員 山中英生

### 1. はじめに

「自転車活用推進法」が2017年5月に施行され、自転車活用の推進に関する施策の基本となる事項を定めた「自転車活用推進計画」が平成30年6月に策定された。自転車活用推進計画では目標1「自転車交通の役割拡大による良好な都市環境の形成」、目標2「サイクルスポーツの振興等による活力ある健康長寿社会の実現」、目標3「サイクルツーリズムの推進による観光立国の実現」、目標4「自転車事故のない安全で安心な社会の実現」の4つの目標を掲げている。また、自転車活用推進法では、都道府県・市町村は国の推進計画を勘案し地域の実情に応じた自転車の活用の推進に関する施策を定めた地方版自転車活用推進計画を定めるよう努めなければならない旨が記されており各自治体で地方版計画の策定が進められている。

### 2. 既往研究と本研究の目的

立野ら<sup>1)</sup>は2018年度に策定された25件の地方版自転車活用推進計画を分析して、目標2「自転車による健康長寿社会の実現」に対する施策が、都道府県、市町村ともに少ないこと、都道府県と市町村における重点が異なることを示して、都道府県と市町村の役割を提案している。また、佐尾山<sup>2)</sup>は2018年度までに策定された23件の地方版自転車活用推進計画の観光・スポーツ施策に着目し、議会発言とメルマガの分析から、県・市町村、策定担当部局にハード施策、ソフト施策の重要度が異なっていること、さらに民意を示す議会や民の関心度を示すメルマガの発出状況は異なる傾向を示していることを明らかにしており、サイクルツーリズムにおける民間との連携の重要性を指摘している。いずれも地方版計画策定が始まった年度のみが対象となっており、計画策定が進む中での特徴把握が必要と言える。

このため、本研究は2019年までに作成された地方版計画を対象とした全テキストを分析することで、地方版自転車活用計画への地域の特性や取り組み体制の違いからくる影響を把握することを目的とした。具体的には、都道府県、市町村の地方版自転車活用推進計画87計画の内容について全テキストを入力した分析を用いて、地域特性による内容の比較をするとともに、民意を反映すると考えられる地方議会での発言状況、自転車情報メールマガジンでの発出状況との関係分析を行った。

### 3. 地方版自転車活用推進計画の分析

本研究では2020年10月末までに策定された87件の地方版自転車活用推進計画を分析対象として、そのテキスト全文をMAXQDAを用いて分析した。

都道府県、都市、地方の地方版自転車活用推進計画における各目標に関する単語の頻度の平均値・標準偏差を比較した結果を図1に示す。都市は、良好な都市環境の形成を目指す目標1(利用環境)の施策に重点を置いていて、都道府県と地方は、観光立国の実現を目指す目標3(観光)に関する施策に重点を置いていることがうかがえる。

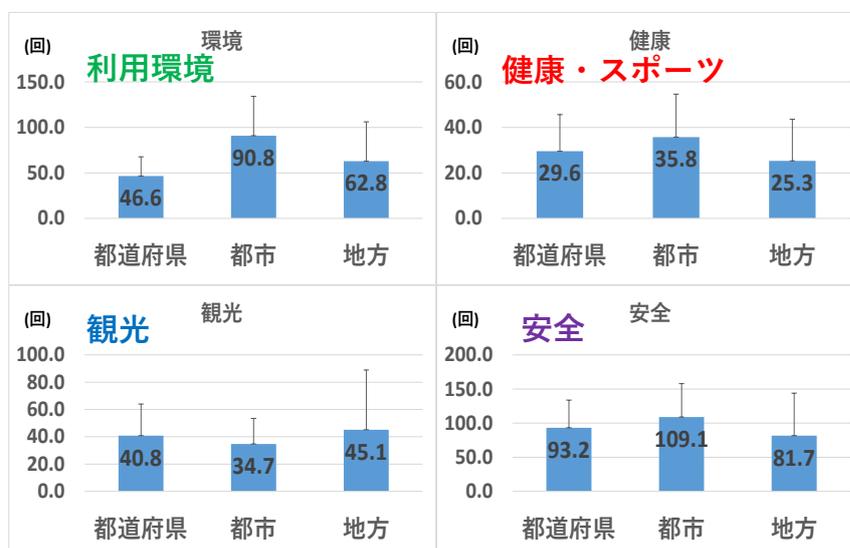


図1 地方版計画の目標別の単語頻度分析の結果

#### 4. 地方計画と議会発言の関係分析

地方計画と議事録の関係を地方計画での単語の頻度と議事録における「自転車活用推進計画」の単語頻度の相関図で見た結果を図2に示す。利用環境, 健康・スポーツ, 安全に関して計画策定には注力しているが議会では全く注目されていない自治体がある。一方で, 観光については計画策定に注力していて議会でも注目されている自治体がいくつか見られる。

#### 5. 地方計画とメールマガジンの関係分析

自転車メールマガジンに掲載されている記事(策定主体のHPは除いた)を自治体ごとに集め, 目標1~4それぞれに関する記事を集計した。地方計画とメールマガジンの頻出関係を調べた図3によると各目標に関して注力している自治体が, 必ずしも民間発信のメディアに取り上げられているわけではない。計画に関するメディアの関心が得られていない様子が伺われる。

また, メールマガでの記事数が10件以上あった県・市町村の計画について, 計画目標別の記事割合を都市部・地方, 県と県内市町村で比較した結果を図4に示す。都市部は目標1(利用環境)の割合が高く, 地方は目標3(観光)の割合が高くなっている。地方部では, 観光の目標の記事が多くみられ, その自治体が属する県でも一致して同様の傾向が見られる。諏訪湖周, 土浦市では健康・スポーツ, 安全に関するメールマガ記事が見られない。土浦市が属する茨城県では, ナショナルサイクルルートに指定されたつくば霞ヶ浦りんりんロードを有していること, 諏訪湖周は岡谷市, 諏訪市, 下諏訪市が協力して諏訪湖周のサイクリングロードの整備を推進していることがこうした傾向の要因と考えられる。都市部でも県と市で一致しているが, 静岡のように県と市で異なる傾向が見られる場合もある。

#### 6. おわりに

自転車活用計画について議会・メールマガで全く出現していない地方の自治体が見られた。地域や民間の関心をもたせる工夫が必要なことが示唆されている。

参考文献

- 1) 立野勝真・吉田長裕：地方自治体における自転車活用推進計画の策定内容に関するレビュー, 土木計画学研究・講演集, Vol.60, 2019年
- 2) 佐尾山梓, 山中英生, 尾野薫：自転車活用推進計画におけるサイクルツーリズムの施策の特徴, 土木計画学研究・講演集, Vol.61, 2020年

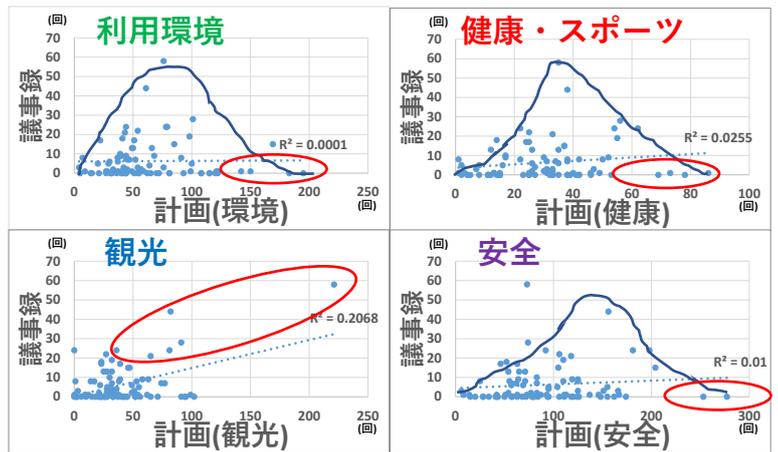


図2 計画の目標別単語頻度と議事録発言頻度の関係

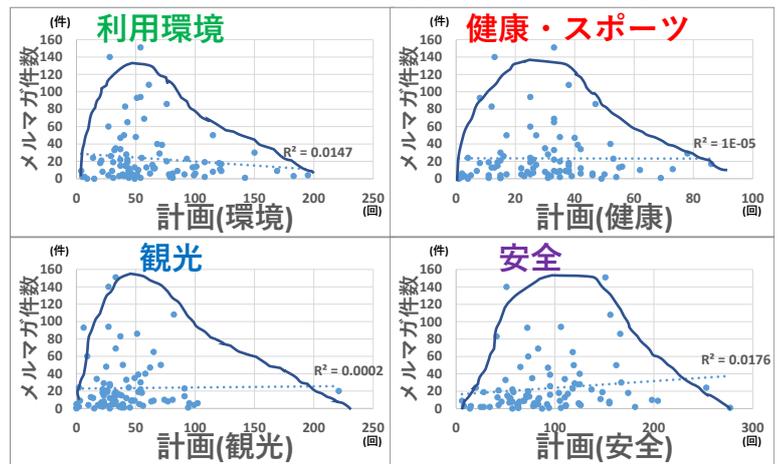
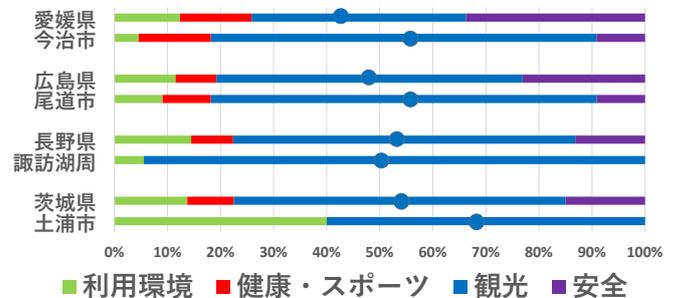


図3 計画の目標別単語頻度とメールマガジン頻出の関係

#### 地方部の県・自治体の比較



#### 都市部の県・自治体の比較

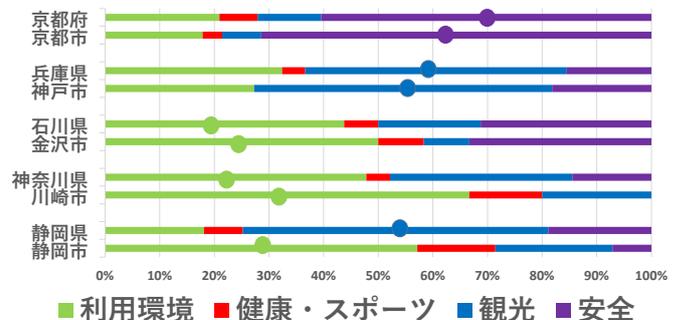


図4 目標別メールマガジン頻出割合の比較